

「障害」はひとつとか？

水野 映子

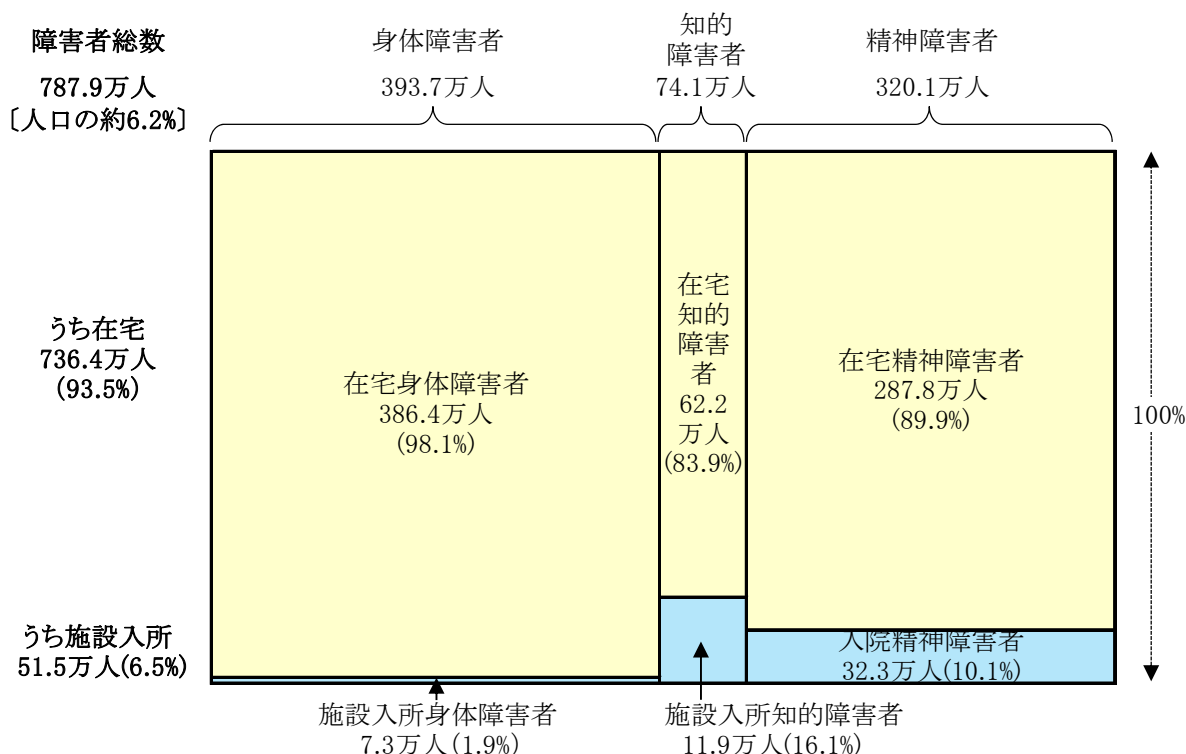
＜人口の6.2%が障害者＞

厚生労働省は2011年に「生活のしづらさなどに関する調査（全国在宅障害児・者等実態調査）」を実施し、2013年6月に結果を公表した。この調査は、原則5年ごとに実施されてきた「身体障害児・者実態調査」と「知的障害児（者）基礎調査」を統合し、さらに精神障害者なども対象に加えたものである。

この調査などをもとに厚生労働省が推計したわが国の障害者の総数は787.9万人であった（図表1）。この数は人口の約6.2%にあるとされている。つまり、およそ16人に1人という決して少なくない数の国民に障害がある計算になる。

また、障害者の生活の場（在宅か施設か）をみると、在宅の割合は最も高い身体障害者では98.1%、最も低い知的障害者でも83.9%であり、障害者全体では93.5%も占めている。施設で暮らしている障害者が多いというイメージをもっている人もいるかもしれないが、障害者の大半は障害のない人と同様に在宅で生活していることがわかる。

図表1 障害者の数(障害種別、在宅・施設別)



注1：施設入所身体障害者、施設入所知的障害者、在宅・入院精神障害者の数は別の調査結果をもとに推計されている

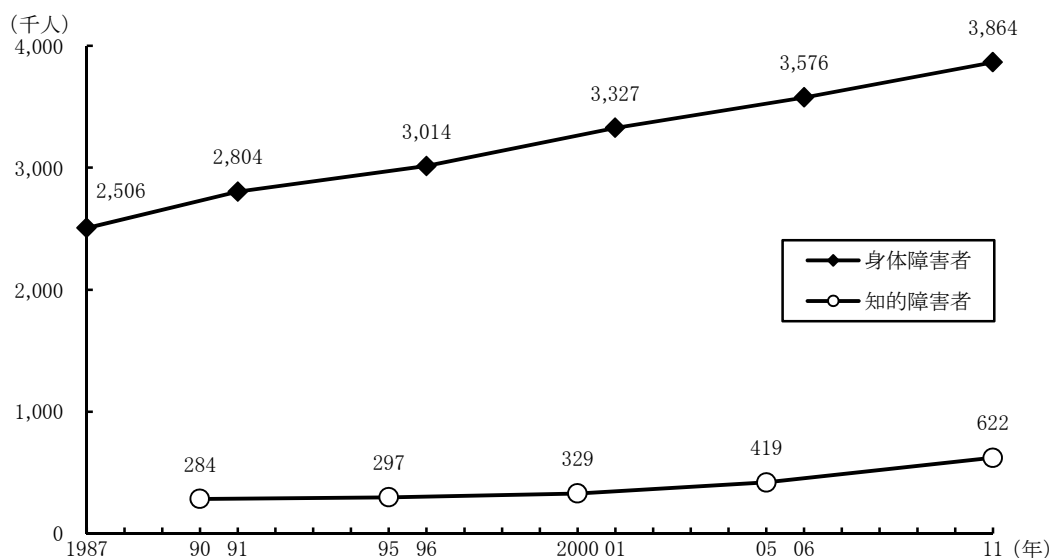
注2：複数の障害種別に該当する者の重複があることから、障害者の総数は粗い推計である

注3：本稿では障害児と障害者を合わせて「障害者」と表現している

資料：厚生労働省「平成23年 生活のしづらさなどに関する調査（全国在宅障害児・者等実態調査）：結果の概要」（2013年6月）の「（参考）障害者の数」（http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/seikatsu_chousa_b_02.pdf）

図表2で在宅の身体障害者数・知的障害者数の推移をみると、20年余りの間にどちらも上昇し続けている。前回の調査と比べても、身体障害者は28.8万人、知的障害者は20.3万人増えている。自分自身や家族・知人などの身近な人が障害をもったり、障害のある人に接したりすることは、「ひとごと」ではなくなっているといえる。

図表2 在宅の身体障害者数・知的障害者数の推移



資料：厚生労働省「平成23年 生活のしづらさなどに関する調査（全国在宅障害児・者等実態調査）結果」（2013年6月）より筆者作成

<職場・学校・家庭などで身近な存在に>

では、身近に障害者がいる人はどの程度いるのだろうか。内閣府が2012年に一般の人を対象に実施した「障害者に関する世論調査」では、身近に障害のある人がいるか、またはこれまでにいたかを尋ねている。

その結果、「自分自身又は家族等身近な親族」と答えた人は36.2%に及んだ（図表3）。また、障害者が「隣近所」「学校」「自分の職場」にいる・いたと答えた割合はそれぞれ約2割（19.8%、20.3%、20.9%）、「仕事関係（自分の職場以外）」にいる・いたと答えた割合は15.0%であり、身近にいたことがある人は72.9%を占める。すなわち4分の3近くの方は、身近に障害者がいた経験があるか、自身に障害がある。

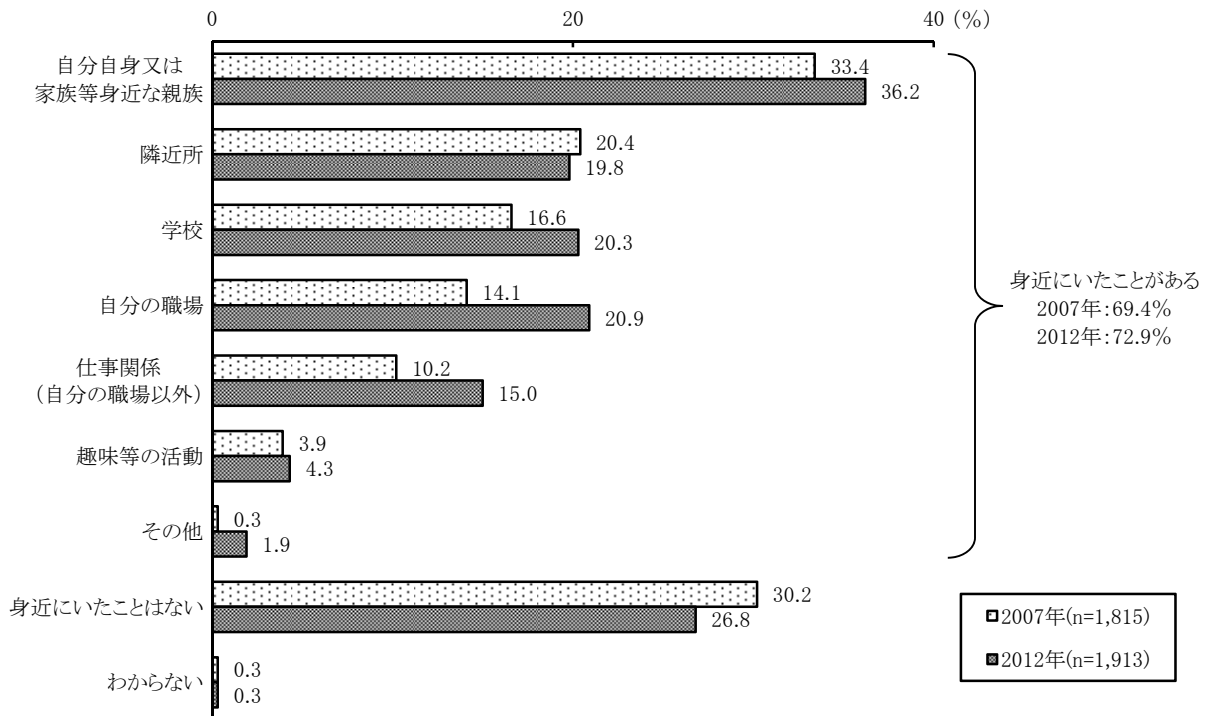
これより5年前の2007年に実施された同名の調査と比べると、ほとんどの項目において割合が高くなっており、身近にいたことがある割合は69.4%から3.5ポイント上昇している。特に「自分の職場」と「仕事関係（自分の職場以外）」における両調査のポイント差（それぞれ6.8、4.8ポイント）は他の項目より大きい。

この2007年から2012年の間には、図表2で示したように障害者全体の数が増えただけでなく、企業等で雇用される障害者も増えている。例えば、厚生労働省の調査によれば、従業員56人以上の民間企業で雇用されている障害者は30.3万人から38.2万人になった（図表4）。さらに2013年には40.9万人に伸びて

いる。障害者雇用の拡大が、仕事関係の場で障害者と出会う機会の増加につながっていると考えられる。

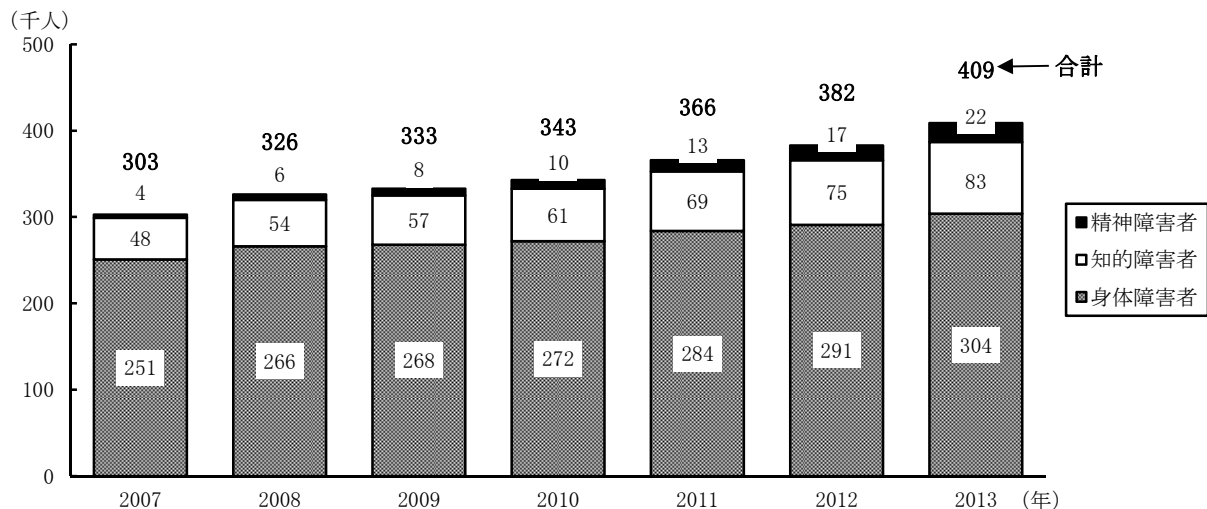
障害者本人や障害者にかかわる人が多くなるにつれ、障害者が暮らす場・学ぶ場・働く場の環境整備やサービスの充実に対する関心や期待はますます高まると予想される。それらを担う行政・企業等にとっては、人々の期待にどう応えるかが今後さらに重要になっていくだろう。

図表3 身近に障害者がいたことがあるか＜複数回答＞



資料：内閣府「障害者に関する世論調査」(2007年、2012年の各年)より筆者作成

図表4 雇用されている障害者数の推移



資料：厚生労働省「平成25年 障害者雇用状況の集計結果」2013